

SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

29つくば企 第 864号

平成30年3月26日

つくば市長 五十嵐立青 印

提案全体のタイトル	つくば SDGs 未来都市先導プロジェクト
提案者	つくば市
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体での SDGs の取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

1. 都心・海外とのアクセスと特色ある自然環境

つくば市は、茨城県の南西部、首都東京から北東に約50km、成田国際空港から北西に約40kmの距離に位置し、都心部や海外から比較的容易なアクセスが可能な人口約23万人の施行時特例市です。

北に関東の名峰筑波山を、東に日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦を控え、これら一帯は水郷筑波国立公園に指定され、特色ある豊かな自然環境に恵まれています。2016年9月には、「筑波山地域ジオパーク」が国内で41番目のジオパークとして認定され、自然と地質環境をいかした活動が行われています。

南北に流れる小貝川、桜川等の河川は、周辺の平地林、畑地や水田等と一体となって落ち着いた田園風景を形成し、それらが生み出す豊富な農産物は地産地消型の持続可能な食糧生産の可能性を秘めています。

2005年のつくばエクスプレス(TX)開業以降は、つくばエクスプレス沿線を中心とした新たなまちづくりが一気に加速したことから、人口が増加を続けています。2015年の国勢調査人口は226,963人となっておりますが、2015年に策定した「つくば市人口ビジョン」においては、2036年に約25万9千人まで増加する見通しとしています。



2. 研究学園都市としての資源

1985年の国際科学技術博覧会(Expo'85)等で世界的にも有名な研究学園都市であるつくば市には、多くの大学・研究機関の集積があり、環境問題をはじめ科学技術で課題解決を図るための豊富な国際的人材を有しています。住民の外国人率は全国平均の約2倍で、約140か国、9,200人以上の外国人が暮らす国際化の進んだ都市でもあります。

日本を代表する研究学園都市として、2016年にはG7茨城・つくば科学技術大臣会合が開催され、共同声明として「つくばコミュニケ」が採択されました。「つくばコ

「つくばコミュニケーション」は、重点事項の一つに「インクルーシブ・イノベーション-社会的に包摂的で持続可能なイノベーションの創出」を掲げる等、SDGsの目標を反映しており、つくば市は、その名に冠が付された都市として、「つくばコミュニケーション」の実現に向けた取組を進めているところです。

また、大学や研究機関の集積をいかし、企業や市が一体となって新しい産業創出を目指す先進的な取組が始まっています。2011年には国から「つくばモビリティロボット実験特区」に認定され、日本初のモビリティロボット公道実験等が行われています。また、「つくば国際戦略総合特区」に指定され、産学官連携の拠点としての「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を設立し、本組織を中心に9つのプロジェクトが進行しています。

教育面では、「社会力」を育てる教育を進めています。その一環として、次世代型スキルを育成する「つくばスタイル科」など特色あるカリキュラムを推進しています。

環境面では、2013年には「環境モデル都市」に選定され、「つくば環境スタイル“SMILe”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街」をスローガンに温室効果ガス削減に取り組んでいます。現在、その実績と経験をいかした更なる取組の深化を図るべく、SDGsの考え方を踏まえ、一層推進してまいります。



ロボットの公道走行



G7 茨城・つくば科学技術大臣会合

3. 日本が抱える問題の縮図

このように持続可能な発展に向けた様々な強みを持つ本市ですが、周辺地域¹においては、人口減少や少子高齢化が進んでいます。同時に、市全体としても格差の拡大やこどもの貧困といった課題が生じ、日本が抱える構造的問題の縮図としての様相を呈しています。また、人口構成の変化により、小中学校の統廃合も進み、数多くの学校跡地の活用も課題です。SDGsの達成年とされる2030年以降からは、生産年齢人口が減少に転じる見込みとなっており、このことによる労働力の低下や税収減も懸念されます。

また、こどもの貧困の問題も本市と無縁ではありません。2018年2月現在、1,269人の小中学生が、生活保護かそれに準ずる環境で生活しています。

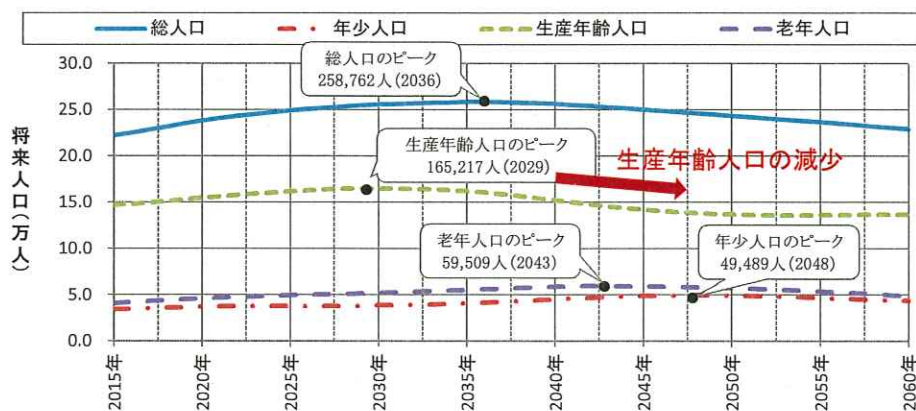


図1. つくば市の人口推計(つくば市人口ビジョン)

課題は周辺地域に留まらず、約 50 年前に国家プロジェクトとして計画的に整備された筑波研究学園都市の中心市街地においても、近年は大型商業施設の撤退や公務員宿舎の廃止等によって大きく環境が変化しており、中心市街地の再生が重要な課題となっています。

このような状況は、少子高齢化や地域間格差、貧困問題など日本が抱える課題の縮図のような構造とも言え、本市がこれらの課題に対して先進的な解決策を提示することによって、同じような課題を抱える全国の自治体にも波及することができると考えられます。

4. 「世界のアシタが見えるまち」を目指して

格差の拡大、少子高齢化の進展など、つくば市同様に世界中の自治体が様々な課題を抱えています。つくば市ではこのような状況を未来への飛躍のチャンスと捉え、市内の研究所の成果や市民の知恵と努力によって課題に取り組み、それらが解決の方向に進むことで、つくばから世界中へ解決策のヒントを発信する、そのような姿を目指し「世界のアシタが見えるまち」をまちのヴィジョンとして掲げています。

そのヴィジョンの実現に向けて、持続可能なまちづくりを念頭に置いた施策を展開するために、本年2月に現行の約1,100に及ぶ事業について、SDGsのゴールやターゲットを踏まえた整理を開始するとともに、「持続可能都市ヴィジョン」を公表しました。持続可能なまちづくりを目指し、市民、事業者など多様なステークホルダーと連携しながら、2020年からの新たな「つくば市未来構想」(旧総合計画基本構想)や「つくば市戦略プラン」(旧総合計画基本計画)の施策体系の構築を検討し始めたところです。

¹ 周辺地域とは、つくば市北部の筑波地域や南部の荃崎地区を始め、主としてつくばエクスプレ

レス沿線から地理的に離れた地域をいう。

(2)2030年のあるべき姿

つくば市では、世界が抱える共通の課題を率先して解決し、世界に発信する「世界のあしたが見えるまち」を目指しています。そのような中、SDGsの考え方を取り入れ、2030年のあるべき姿として、持続可能な都市の実現を目指すために、本年2月19日に以下の通り「持続可能都市ヴィジョン」を公表しました。つくば市では、本ヴィジョンの実現を目指し、具体的な施策を展開していきます。

「持続可能都市ヴィジョン」

名峰筑波山をはじめとする恵み豊かな自然、最先端の科学技術、世界に開かれた多様性などのつくばの資産は、過去からの先人たちの努力により守られ、創られてきました。現在を生きる我々は、敬意と感謝をもって、この資産を未来の世代に継承し発展させていくことが求められます。そして我々は、地域や地球社会が直面する少子高齢化、貧困と格差、気候変動等の課題も克服していく必要があります。

これらは、我々と未来の世代、そして世界に共通する使命であり、この使命を果たすために、以下のような「世界のあしたが見えるまち」としての持続可能都市を目指していきます。

- 「誰一人取り残さない」包摂の精神のもと、年齢、性別、地域、国籍等によらず、人間一人ひとりの安全が守られ、地域の隅々まで福祉がいきわたり、つくばに集うすべての人が自分らしく生き、幸せが溢れるまち。
- 公正・公平、人権、平和等の普遍的な価値を尊重し、他者、社会、自然環境との関係性を認識し、持続可能な地域と世界を構築するために自ら働きかけ変革を起こす人材が育つまち。
- 科学技術の進歩が市民の日々の生活に恩恵を与えるよう、その限界を認識しながらも可能性を追求する対話を通して先駆的にいかし、人類共通の課題の解決に貢献するまち。
- 市政の透明性と説明責任を重視し、市民、行政、議会、地域団体、大学・研究機関、企業等が一体となって持続可能な取り組みを進め、世界に新たな未来像を提示するまち。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

持続可能都市ビジョンの実現に向け、社会・経済・環境の3側面からのアプローチを重視しながらつくば市として強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、次の通り5つの柱立てを行いました。

- ① こどもの未来(Child)
- ② 包摂的な社会(Inclusive)
- ③ 価値の創造と継承(Value)
- ④ 誰もが使いやすいインフラ(ユニバーサルインフラ)(Infrastructure)
- ⑤ 循環と環境保全(Circulate)

これらの5つの柱立ての頭文字を取り、「CIVIC 事業」と命名し、持続可能な都市の実現のため、優先的に事業を実施します。

1. 社会 : 「こどもの未来(Child)」,
「包摂的な社会(Inclusive)」,
「ユニバーサルインフラ(Infrastructure)」

- ゴール1 ターゲット1.2, 1.3
ゴール2 ターゲット2.1
ゴール4 ターゲット4.1
ゴール10 ターゲット10.2
ゴール11 ターゲット11.1, 11.2



持続可能なまちづくりに最も重要な要素が「人」です。そのために、まちの未来を担う子どもたちの成長を地域が一体となって支え、時代を越えて地域の課題解決や活性化に貢献し持続可能なまちづくりを進めていく人材を輩出するための取組を推進します。

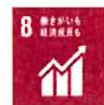
また、市内の各地域において、独自の魅力を引き出しながら、住みよく活気ある地域づくりを進めることで、市民がいきいきと生活し、地域間格差のない包摂的なまちづくりを推進します。

さらに、大型商業施設の撤退や公務員宿舎の廃止で活力低下が懸念されている中心市街地の再生や誰もが利用しやすいユニバーサルインフラの整備を推進します。

2. 経済：「価値の創造と継承(Value)」

ゴール8 ターゲット8.2

ゴール9 ターゲット9.5



つくば市の科学技術の集積と地域内外のパートナーシップをいかし、地域課題の解決や市民生活の向上に資する取組を推進することで、社会・環境課題解決型の持続的な地域イノベーションによる価値の創造と継承を図ります。

3. 環境：「循環と環境保全(Circulate)」

ゴール7 ターゲット7.2, 7.3

ゴール12 ターゲット12.5, 12.8

ゴール13 ターゲット13.1, 13.2



2013年に「環境モデル都市」に選定され、温室効果ガスの削減に取り組んできた実績と経験をいかし、循環と環境保全の取組を推進します。

② 自治体 SDGs の推進に資する取組

※SDGs 未来都市選定後の3年間(2018～2020 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組の概要

1. 現行事業の SDGs に基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映

関連するゴール 17, ターゲット 17.14



SDGs のゴールやターゲットを踏まえた持続可能なまちづくりを、つくば市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」や「つくば市戦略プラン」の施策体系に反映するため、現行の約 1,100 に及ぶ事業を SDGs に基づいて整理しなおします。

2. 持続可能都市ビジョンの提示と持続可能都市宣言

関連するゴール 17, ターゲット 17.17



我々と未来世代そして世界に共通する課題解決の使命を果たすための持続可能都市ビジョンを発信し、また、市民との対話を通じて本ビジョンを発展させることで、行政、議会、市民が一体となった「つくば持続可能都市宣言」を行い、市内外のパートナーシップ構築を推進します。

3. CIVIC 事業の実施

持続可能都市の実現に向けた先導事業として、下記の5つの「CIVIC 事業」(CIVIC は各事業の頭文字)を実施します。

CIVIC事業



①こどもの未来(Child)

【こどもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材の育成】

ゴール1 ターゲット1.2

ゴール2 ターゲット2.1

ゴール4 ターゲット4.1



- 地域が一体となって子どもを守り、育て、そこから成長した人材が地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく好循環を創り出すために、こどもの貧困対策と社会力教育に取り組めます。
- こどもの貧困対策については、官民一体での協力体制を構築し、地域全体でサポートできるネットワークづくりを推進するとともに、こども食堂等を運営するNPO等の取組を支援しながら、こどもたちの居場所づくりを推進します。こどもたちの居場所において学習支援等を行うことで、家庭の経済的な状況に左右されず、こどもたちが安心して勉強できる環境整備を推進します。(自治体SDGsモデル事業と一部重複)
- 社会力の育成については、発信型プロジェクト学習(環境・キャリア・歴史文化・健康と安全)と外国語活動から構成されている本市独自の教育カリキュラム「つくばスタイル科」の取組や「チーム弁論大会」等の行事を通じ、地域や世界が抱える問題について自主的に学ぶとともに、実フィールドへの視察や関係者へのインタビュー等を通じて現場で情報を収集すること、そしてコミュニケーションを通じて理解を深め、自らの言葉で考え伝えることを学習します。それにより、持続可能な開発のための教育(ESD)の提供にもつなげます。
- また、市内外の青少年等を対象に、大学・研究機関や自然環境をフィールドとして最先端の研究や実験を体験することを通じて、科学への理解を深めるとともに知的意欲の向上を促す等、自然や生活との関係性を重視したつくばならではのSTEAM教育(Science(科学), Technology(技術), Engineering(工学), Art(芸術), Mathematics(数学)を重視した教育)を実践します。(地方創生推進交付金申請予定事業)

②包摂的な社会(Inclusive)

【地域の強みの再発見と見守り機能の充実による地域間格差の解消】

ゴール10 ターゲット10.2

ゴール11 ターゲット11.a



- つくばエクスプレス沿線地域の人口が増加する中、人口減少や高齢化が進む

周辺地域においては、買い物や医療等の日常生活の維持やコミュニティの活力低下等の課題が顕在化しています。今後、独自の魅力を引き出しながら、住みよく活気ある地域づくりを進めることで、地域間格差のない包摂的なまちづくりを進めます。

- そのために、周辺市街地それぞれの現状や課題、資源、魅力等を「地域カルテ」として整理するとともに、未来志向で地域に必要な活性化策等を考えていく地域共創プラットフォームの設置、民間企業等のアイデア・ノウハウの獲得、モデル事業の普及拡大・継続活動のサポート等を段階的に進めます。(地方創生推進交付金申請予定事業)
- また、地域包括支援センターを各地域に拡充することで、市内のどの地域に居住しても安心して暮らすことができるよう、基本となる地域プラットフォームを構築します。

③価値の創造と継承(Value)

【SDGs × Society5.0²による社会課題解決と新たな価値の創造】

ゴール8 ターゲット 8.2

ゴール9 ターゲット 9.5



- ICTやAI、ビックデータの活用等により、持続可能都市の実現に向けた課題や潜在ニーズに対応しながら地方創生を進めることで、「SDGs × Society5.0」による社会課題解決と新たな価値を創造する先進モデルの構築を目指します。
- 具体的には、Society5.0に関連する革新的な技術やアイデアをもとにした、SDGsに関連する社会・環境課題の解決に向けた取組について、その製品・サービスの市内でのフィールド実証実験を支援し、社会実装イノベーションを促進します。(地方創生推進交付金申請予定事業)
- また、スタートアップの活動支援等により、経済・社会・環境全ての側面におけるイノベティブな取組を推進します。これらの取組を通じ、挑戦的意欲の高い若者や企業を惹きつけ、それが更なる若者や企業の呼び込みにつながるエコシステムの形成を目指します。(自治体 SDGs モデル事業と一部重複)
- 更に、つくば市にある様々なデータを市民が共有することによって、市民によってイノベーションが湧き上がる新しい社会をつくばから生み出すことを目指します。そのために、つくば市の特性である研究者・技術者の集積をいかし、イノベーションの主役は市民として、市民がイノベーションを起こしやすいオープンデータ利活用の環境を実現するための取組を推進します。

④ユニバーサルインフラ (Infrastructure)

【中心市街地の再生と市民の足の確保による魅力の創出】

ゴール 11 ターゲット 11.1, 11.2



- 活性化が求められる中心市街地においては、ペDESTリアンデッキや公園等のパブリックスペースに、実証的に遊び心を醸成するレクリエーション空間や居心地の良いたまり場を作り出す、プレイスメイキング事業を実施します。(地方創生推進交付金申請予定事業)
- コミュニティバス(つくバス)やデマンドタクシー(つくタク)といった公共交通体系の再編を行い、更なる利便性の向上を図ります。
- つくば駅周辺に自転車通行帯を整備するなど、つくばの特性をいかした安全な自転車走行空間の確保を進めます。
- 福祉有償運送への支援を行い、一人で公共交通機関を利用することが困難な方の移動手段の確保を図ります。
- 歩行者信号の灯色情報を Bluetooth 信号で発信する日本初の「歩行者信号情報発信システム」を市内の研究機関と共同で開発・設置し、電動車いすを利用する高齢者や身体障害者、視覚障害者の安全な通行を支援する交通インフラの社会実証を進めます。

⑤循環と環境保全(Circulate)

【地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進】

ゴール 7 ターゲット 7.2, 7.3

ゴール 12 ターゲット 12.5, 12.8

ゴール 13 ターゲット 13.1, 13.2



- 循環型社会の実現に向け、地元の農作物を地元で消費する地産地消の取組を促進します。また、ワイン・フルーツ酒特区の活用や農業関係者と大学・研究機関等とのマッチングを通じて、つくばブランド農作物等の確立及び普及を促進します。(地方創生推進交付金申請予定事業)(自治体 SDGs モデル事業と一部重複)
- 環境モデル都市としての取組により築き上げた環境関連の地域コミュニティ(つくば環境スタイルサポーターズ約 9000 人、つくばスタイル科、各種イベントの開催等)のポテンシャルに着目し、地域コミュニティのエコライフを促進するため、再生可能エネルギーの利用や脱炭素住宅の建設を支援するとともに、大学・研究機関の集積によりつくば市に多数在籍する環境関連の研究者の協

力を得ながら市民の環境保全活動の促進を図ります。

² サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

(2)情報発信・普及啓発, 自治体 SDGs モデル事業の普及展開

(自治体 SDGs の情報発信・普及啓発)

1. 現行事業の SDGs に基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映

SDGs の目標・ターゲットに基づき現行事業の棚卸し調査を行い、その調査結果をHP等で公表します。また、2018 年度より開始する市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」や「つくば市戦略プラン」の改訂作業の中で市民参加型のワークショップ等を開催し、SDGs に関する情報発信や当該調査結果を活用した議論を行うことで、SDGs の理念や考え方の市民への理解増進を図ります。

2. 持続可能都市ビジョンと持続可能都市宣言

2018 年2月 19 日に開催した「つくば SDGs フォーラム」において公表した持続可能都市ビジョンに続き、持続可能都市宣言を行うことによって、市の幅広い広報媒体や議会、庁内外の会合の機会等で自治体 SDGs の情報発信・普及啓発を行います。



3. つくば市議会による決議

2018 年3月 16 日につくば市議会において、「つくば市政に SDGs の理念を反映するための取組を求める決議³」が全会一致で採択されました。このように市議会と連携して、本市の SDGs に関する取組を積極的に発信していくとともに、各種計画や事業へ SDGs の理念浸透を推進します。

4. (仮称)つくば SDGs マイスターの創設

市内大学等と連携し、自主的に地域課題に取り組む意欲のある市民に対して、SDGs が掲げる目標やターゲットに関する授業や地域が抱える課題の現地視察などを行う講座を提供することで、持続可能な地域を構築するためのリーダーとしての役割を担う人材「つくば SDGs マイスター」の育成を進めます。本マイスターは、

地域での SDGs の普及や市民主導による持続可能なまちづくりを先導する役割などを担うことが期待されます。

(自治体 SDGs モデル事業の普及展開)

本市が提案するモデル事業実施における社会的背景として、近年日本社会が抱えるこどもの貧困の増加や地元農業の振興や温室効果ガス削減のための地産地消、循環型社会の形成の必要性等が挙げられます。これらは、全国各地の自治体においても解決すべき課題となっており、本モデル事業の成果を通して、今後、多くの自治体に水平展開が可能となるものと考えています。

本モデル事業に関しては、専用のホームページや広報誌などを立上げるとともに、関連のイベントを開催し、市内のみならず他自治体も含んだ幅広い情報発信を行います。

³ 「つくば市政に SDGs の理念を反映するための取組を求める決議」

2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにおいて「国連ミレニアム宣言」が採択され、この中で、世界の貧困などの撲滅を目標とし、ミレニアム開発目標(MDGs)(8つの目標)がまとめられた。その達成期限である2015年を迎えるにあたり、次の目標に関する議論の中で、「持続可能な開発目標」として2015年の9月の国連サミットにおいて全会一致で採択されたものが、SDGsである。ミレニアム開発目標は、主に発展途上国の貧困解消を目標としていたが、SDGsでは、発展途上国の貧困解消のためには、世界的な気候変動や海、水の問題など包括的な問題を解決することが大切であり、途上国だけでなく、先進国、民間企業、NGO、自治体、個人などすべての関係者が対象となる問題解消の枠組みを構築したことが特徴であると言える。SDGsは、法的拘束力はないものの、17の包括的な目標と169のターゲットがあり、その下に230の指標がある三層構造となっている。

日本政府は、SDGs関連として、9億ドルの支援と30億ドルの取組、日本円にして合計約4,000億円を投資すると表明しており、これまでの取組を改めてSDGsの枠組みに整理するなど、その重要性を世界に明確に発言している。

つくば市としてもSDGsに関する勉強会やフォーラムの開催を通して、SDGsの理念がつくば市の持続可能なまちのあり方と一致することを確認してきた。今後は、SDGsを活用し、包摂的な社会の実現や持続可能なまちづくりを進める人材の育成、科学技術を取り入れた課題解決等に関する取組を市民、議会、行政等が一丸となって行うことが必要である。これらのことから、つくば市には、今後、SDGsの理念をつくば市政に反映するための取組を進めることを求める。

以上決議する。

③ 自治体 SDGs の取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画, 地方版総合戦略, 環境基本計画, その他の各種計画

1. 現行事業の SDGs に基づく整理と見直し

「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」, 「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」, 「つくば市環境モデル都市行動計画」, 「つくば市環境基本計画」等の現行計画に基づく約 1,100 に及ぶ現行事業を SDGs の 17 のゴール, 169 のターゲットと対照させながら分類整理したうえで, 各事業の評価を行い, つくば市のアドバンテージやウィークポイントを分析し, 2020 年度から施行する新たな「つくば市未来構想」や「つくば市戦略プラン」の構築に向けた見直しを行います。

2. SDGs を踏まえた「つくば市未来構想」の策定と推進

上記の現行事業の SDGs に基づく整理と見直し結果を踏まえて, 2020 年度から施行する新たな「つくば市未来構想」と「つくば市戦略プラン」を策定し推進します。市の最上位計画レベルから SDGs の実施を可能にします。

新たな「つくば市戦略プラン」においては, 「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の各種計画との一体的な推進が行えるよう, 策定過程において施策および各事業の整合を図っていきます。

3. 「つくば市環境基本計画」及び「つくば市環境モデル都市行動計画」の統合

現行の「第2次つくば市環境基本計画」及び「つくば市環境モデル都市行動計画」について, 前者は 2018 年度, 後者は 2019 年度で計画期間が終了するため, 次期計画策定においては, 両計画を統合し, 新たな「第3次つくば市環境基本計画」に一元化することで, 総合的な推進を図ります。

4. 先導事業による SDGs の推進

2018-2020 年において, 次の5つの「CIVIC 事業」を開始することで, SDGs の取組を先行的に推進し, その成果を 2020 年以降の SDGs の取組の土台としていきます。

- ①Child(こどもの未来)事業
- ②Inclusive(包摂的な社会づくり)事業
- ③Value(価値の創造と継承)事業
- ④Infrastructure(ユニバーサルインフラ)事業
- ⑤Circurate(循環と環境保全)事業

④ 推進体制

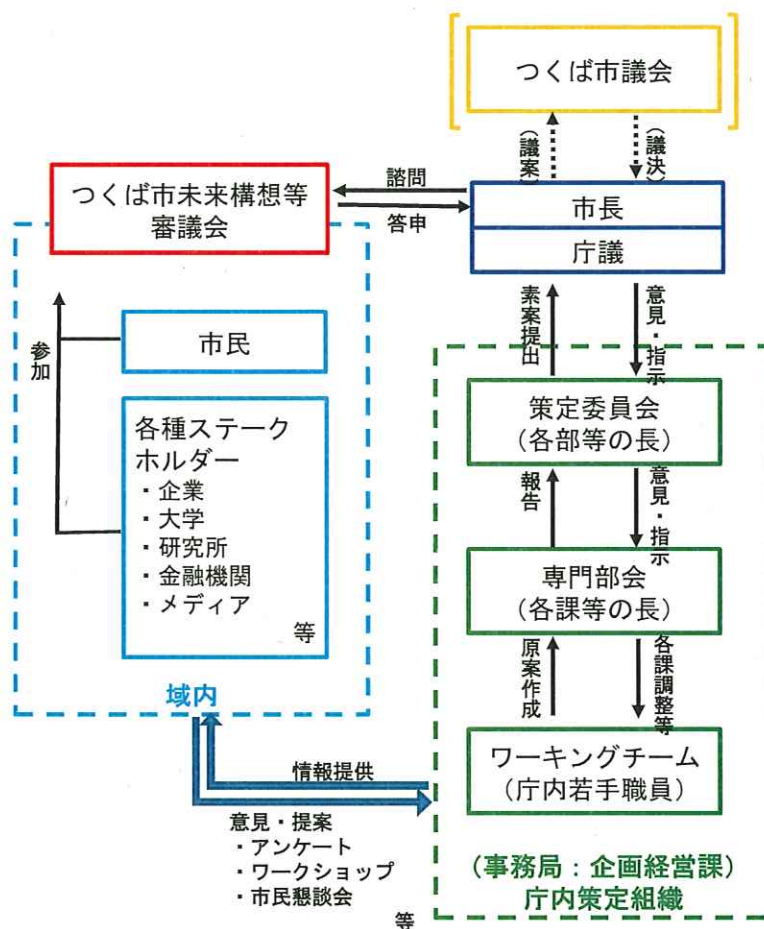
(1) 行政体内部の執行体制

SDGs の考え方を踏まえた、市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」の策定に当たり、庁内若手職員で構成するワーキングチームを設置します。ワーキングチームは、市の課題や市民の意見等を踏まえ、市の現状を分析するとともに市の目指す未来の都市像について明確化し、達成すべき指標を検討し、計画の骨格を作成する実行部隊として活動します。このように若手職員によるワーキングチームが策定の中心となることで、未来の行政を担う職員が、部局等を越えて目指すべき未来の都市像を共有した上で、施策等を推進する体制へつなげていくことが可能になります。

また、ワーキングチームでの検討内容について、各課等の長で構成する専門部会に諮り、各課等における調整を行います。さらに専門部会で調整した内容について、各部等の長で構成する策定委員会において総合的な調整及び協議等を実施し「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」の素案を策定します。素案は庁議において審議し、市としての意思決定を行います。

その他、モデル事業の実施に当たっては、関連部署が参画するプロジェクトチームを設置し、部署横断による事業の調整や実施、進捗管理を行います。

つくば市未来構想等の策定体制図



(2) 域内の連携

※住民, 企業・金融機関, 教育・研究機関, NPO等

1. (仮称)つくば SDGs パートナーズの取組(自治体 SDGs モデル事業)

SDGs の17目標に関する取組を行うつくば市内の企業, 団体, 個人等を, 「(仮称)つくば SDGs パートナーズ」として認定します。(仮称)つくば SDGs パートナーズに関するHPや広報誌などを立上げ, イベントの開催, (仮称)つくば SDGs マイスターの認定などを通じ, SDGs 未来都市としての取組やパートナーズの活動を幅広く周知し地域に浸透させることで, 地域の各課題に対する各ステークホルダーとの連携を促進します。

2. 市民, 企業等との連携による将来ビジョンや総合計画の策定

つくば市が掲げた「持続可能都市ヴィジョン」をもとに, アンケート調査, ワークショップ, 市民懇談会等を実施することで, 幅広い市民から多様な意見を集めるととも

に市民との対話を積み重ね、つくば市の目指す未来の都市像を市民とともに作り上げていきます。

つくば市では 2017 年度に「つくば市市民参加推進に関する指針」を策定し、市政への市民参加をより一層推進することとしています。市のまちづくりの基本的な構想である「つくば市未来構想」の策定過程において、指針に掲げた市民参加の実践を行い、今後の市政運営におけるモデルとします。

また、「つくば市未来構想等審議会」を設置し、つくば市を取り巻く各種ステークホルダーが策定の過程に参画することで、多様な見地からの意見を取り込んでいきます。審議会の構成委員は、産業、金融、労働、言論等の知見を有する者、学識経験者、地方行政機関及び公共的団体の職員、公募市民等を検討しています。

3. SDGs をベースとした企業等との包括連携協定の締結

企業等が有するノウハウやネットワーク等を活かしながら、地域課題の解決や市民サービスの向上に資する取組を進めるために、市内企業等とつくば市との間で包括連携協定を締結します。当該協定の締結に当たっては、SDGs17目標にもとに、協力内容を検討し、各協力を進めることで SDGs17目標の達成と持続可能なまちづくりに繋がる仕組みとします。

(3)自治体間の連携(国内)

1. 筑波山地域ジオパーク推進協議会の連携

筑波山地域は、2016 年に日本ジオパークとして認定され、つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市の6市からなる筑波山地域推進協議会は、教育(社会)・保全(環境)・観光(経済)の循環を主軸とした地域振興に取り組んでいます。今後も6市の相互連携を強化し、市民を巻き込みながら地域の環境保全と地域振興、社会教育の統合的な取組を進めます。



2. つくばスタイル協議会の連携

つくばスタイル協議会は、茨城県、都市機構、つくば市、つくばみらい市、守谷市が、つくばエクスプレス沿線で享受できる、都市(経済)、自然(環境)、知(社会)がバランスよく融合した快適なライフスタイル「つくばスタイル」をブランド化させ、さらに大きなムーブメントへと発展させるために設立された組織です。

同協議会を構成するつくばエクスプレス沿線都市は、駅近隣地区と周辺地区の格差をはじめ、都市の特徴や課題が多く共通しています。今後の開発における持続可能性をテーマにした意見交換等、今後ますます連携を強化していきます。

3. 公共交通網の広域連携を図る検討会議の連携

公共交通網の広域連携を図る検討会議は、人口減少や少子高齢化が進む中、公共交通の利便性を高めることを目的に、連携して調査・分析を行うため、2015年12月に茨城県南・県西4市で設立した会議体です。本会議では、茨城県の公共交通担当部署がオブザーバーとして参画するほか、設立後に更に2自治体加わるとともに、広域連携バスが実際に運行されるなど、本地域の公共交通の活性化に寄与しています。今後も、本地域の持続可能な公共交通網の形成に向けて、広域で取組を進めていきます。

(4) 国際的な連携

1. グルノーブル市(仏)との連携

つくば市の姉妹都市の一つであるフランスのグルノーブル市の研究開発拠点「G IANT」が毎年開催する「ハイレベルフォーラム」では、世界の代表的なイノベーションエコシステムが集結し、各国と先進事例を共有することで世界レベルでの持続的な発展に寄与します。当該会議への参画を通じて、つくば市内の大学・研究機関におけるSDGsに関する研究開発の成果を発信することで、世界各地の科学技術都市等に立地する研究機関・大学・企業・行政機関等との交流を推進します。



2. ポートランド市(米)との連携

つくば市は、平成29年7月にポートランド開発局の山崎満広氏をつくば市まちづくりアドバイザーとして迎えました。ポートランドは、全米で住みたい都市第1位、環境にやさしい都市第1位等、高い評価を受け、世界的な都市計画の見本となっています。山崎アドバイザーと共に、ポートランドの先進事例をつくば市の特色をいかしたモデルに置換し、人と環境にやさしいまちづくりを促進します。

3. 国際協力関連機関及び開発途上国政府との連携

現在つくば市では、国際協力関連機関の草の根技術協力事業として、市内企業、インドネシア共和国ゴロンタロ州の政府及び現地企業と連携し、「安全・安心品

質でのカカオ加工技術をいかしたつくば市・ボアレモ県の食農産業の共同振興事業」を展開しています。この事業は、現地でのカカオ豆の生産指導及びカカオ加工品の製造指導や、日本での製造販売を通じて現地農家の生計改善に貢献していくことを目的としています。

今後も、国際協力関連機関や開発途上国政府等と連携し、現地のニーズとつくば市の資源とのマッチングを図り、世界の持続可能な開発に貢献します。

4. 新興国の社会的企業、NGO 等との連携

本市職員を新興国の社会的企業、NGO 等に派遣し、現地社会の課題解決に取り組む「海外派遣研修」を平成 30 年度から導入します。

貧困、エネルギー、教育、環境、衛生、雇用といった新興国が抱える課題に挑戦することで、現地の社会に貢献するだけでなく、帰国した後、SDGs の精神にのっとり、新たな社会を切り開いていくリーダー的人材を育成します。

2 自治体 SDGs モデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

(1)課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

つくば市では、持続可能都市の実現に向け、社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりが重要だと考えています。

そのような中、最も重要な要素と考える「人」について、未来を担う子どもたちの成長を地域が一体となって支え、時代を越えて地域の課題解決や活性化に貢献し持続可能なまちづくりを進めていく人材が育つ環境づくりに重点を置きます。そのため、5つの「CIVIC 事業」のうち、「Child(こどもの未来)」のこどもの貧困対策に重点を置きながら、社会、経済、環境の三側面から持続可能都市の実現に向けた統合的アプローチをモデル事業で行います。

本市におけるこどもの貧困の解消に向けた取組を充実することで、未来の人材を育成します。それらの人材が将来的に本市において活躍することで、持続可能都市つくばを牽引していくことを期待するものです。また、本市の強みである農業や科学技術を活用した地域経済活性化と環境モデル都市の経験・ノウハウ等を活用した循環型社会の実現を統合的に取り組み、つくば市ならではの先導的なモデル事業を展開します。

(課題・目標設定)

1. 社会

ゴール 1 ターゲット 1.2

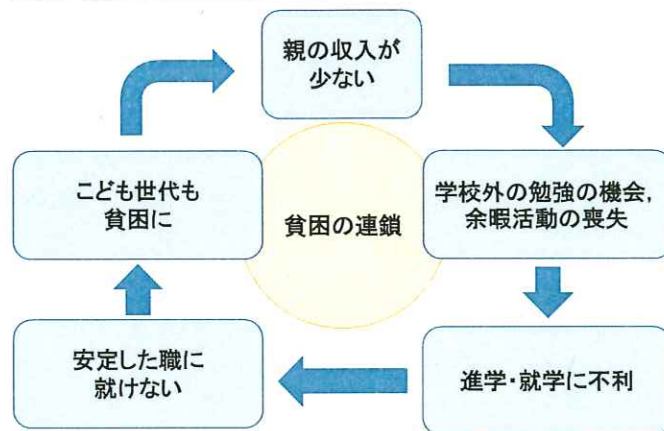
ゴール 2 ターゲット 2.1

ゴール 4 ターゲット 4.1

ゴール 10 ターゲット 10.2



こどもの貧困は、低学歴化や低収入につながり、貧困から貧困への負の連鎖が生じます。これらの連鎖は、社会にとっても社会保障費の増大や税収の低迷等の負の影響が生じることから、本モデル事業の実施により、この連鎖を断ち切ります。



2. 経済

ゴール8 ターゲット 8.3, 8.5, 8.6



品質の高い野菜等を生産する地元農家や地元食材レストラン等に好循環の仕組みを用意することで、地域の経済活動を一層活性化させ、副次的に新たな雇用も創出します。また、ベンチャー企業の支援や、科学技術を生かした新たなサービスの創出を促進します。

3. 環境

ゴール12 ターゲット 12.3, 12.5



これまで遠方へ輸送されていた地元産農産物を地産地消に回すことで、温室効果ガスの削減を図るとともに、衣類・食品等のこれまで廃棄されてきた物を円滑にリユースする仕組みを構築することで、資源の有効活用を図り、循環型社会の実現を目指します。

(取組の概要)

事業名:「(仮称)つくば SDGs パートナース」事業

SDGs の17目標に関する取組を行うつくば市内で活動する企業、団体、個人等を、「(仮称)つくば SDGs パートナース」として認定するとともに、当該パートナーズのネットワークを活用し、「こどもの貧困問題対策」⇔「つくばの強みを活かした地域経済活性化」⇔「循環型社会の仕組みづくり」の3側面からの好循環を促すモデル事業です。

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

①担い手(認定農業者, 新規就農者)農家数

310 経営体(2018年3月現在)→355 経営体(2020年)

②Society5.0 社会フィールド実証実験支援件数

5事業(2018年3月現在)→延べ20事業(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:31,000千円

2018年度 Society5.0 関連産業集積拠点化事業 10,000千円

2019年度 GAP 及び契約栽培, CSA普及啓発費 500千円

Society5.0 関連産業集積拠点化事業 10,000千円

2020年度 GAP 及び契約栽培, CSA普及啓発費 500千円

Society5.0 関連産業集積拠点化事業 10,000千円

(取組概要)

つくばの強みを活かした地域経済の活性化を図るため, 地元農業振興と科学技術を活用した新たな産業創出を図ります。

地元農業を活性化し, 地域経済に好循環をもたらすため, 地産地消を推進する取組を促進します。そのために, 生産者に地元産農産物の価値を再認識してもらい, 自身の仕事に自信と誇りを持たせるため, 農業生産工程管理(GAP)の認証取得や契約栽培, 地域支援型農業(CSA)など, 安定的かつ地域に密着した販路獲得のための普及啓発を行います。

Society5.0に関連する革新的な技術やアイデアをもとにした, SDGsに関連する社会・環境課題の解決に向けた取組について, その製品・サービスの市内でのフィールド実証実験を支援し, 社会実装イノベーションを促進します。(地方創生推進交付金申請予定事業)

また, スタートアップの活動支援等により, 経済・社会・環境全ての側面におけるイノベティブな取組を推進します。

Society5.0 社会実装イメージ



(2-2) 社会面の取組

(KPI)

こどもの学習支援か所数

2拠点(2018年3月現在)→4拠点(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:40,565千円

2018年 学習支援業務委託料 8,565千円(3か所)

2019年 学習支援業務委託料 4,000千円×4か所=16,000千円

2020年 学習支援業務委託料 4,000千円×4か所=16,000千円

(取組概要)

持続可能なまちづくりを牽引する未来の人材を育成するために、貧困家庭におけるこどもの学習支援事業を実施します。対象者は小中学生とし、週2回程度の実施を予定しています。学習支援事業の実施に当たっては、様々な協力を求めるため、各種地域団体等とも緊密に連携を図りながら、支援を行っていきます。

これらの取組を通じて、家庭の経済的な状況に左右されず、子どもたちが安心して勉強し生活できる環境づくりを推進し、貧困から貧困への負の連鎖を断ち切ることで、将来のつくば市を支える人材の輩出を促します。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

地産地消イベント開催回数

11回(2018年3月現在)→15回/年(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:8,593千円

2018年度 地元食材PRイベント開催費 1,893千円
2019年度 市内飲食店等への啓発活動費 1,000千円
 地元食材PRイベント開催費 2,200千円
2020年度 市内飲食店等への啓発活動費 1,000千円
 地元食材PRイベント開催費 2,500千円

(取組概要)

地元の農作物を地元で消費する地産地消の取組を促進するため、市内飲食店やホテル等に対し、地産地消に関する啓発活動を行い、これまで以上に地元農産物の使用を促します。また産地直売や地元農業団体との連携による産地直売イベントを開催し、市内の消費者が地元食材を手取る機会を増加させます。(地方創生推進交付金申請予定事業)

(3-1)三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:88,000千円

(取組概要)

SDGsの17目標に関する取組を行うつくば市内の企業、団体、個人等を、「(仮称)つくばSDGsパートナーズ」として認定します。(仮称)つくばSDGsパートナーズに関するHPや広報誌などを立上げるとともに、(仮称)つくばSDGsマイスター制度を設けるなど、SDGs未来都市の取組やパートナーズの活動について幅広い周知と地域内での浸透を図り、地域の各ステークホルダー間の連携を促進することで、3側面の統合的な取組を推進します。

また、年に一度「(仮称)つくばSDGsパートナーズイベント」を開催し、「(仮称)つくばSDGsパートナーズ」と協力して環境、教育、貧困などSDGs17目標に関係するブースや体験コーナーなどを設置し、幅広い市民にSDGsに関する問題を楽しみながら考え、自ら取り組むきっかけとなる場を設けることで、地域全体で持続可能なまちづくりを推進する環境づくりを行います。

更に、「(仮称)つくばSDGsパートナーズ」のネットワークを活用し2018年から2020年においては、「こどもの貧困問題対策」⇔「つくばの強みを活かした地域経済活性化」⇔「循環型社会の仕組みづくり」の3側面からの統合的な取組を、以下の通り実施します。

<取組1:社会の改善による経済, 環境の相乗効果>

包括的な貧困家庭の子どもへの学習支援を実現するために「(仮称)つくば子ども貧困対策基金」を設置し、企業や個人等からの寄附を募ります。当該基金を活用し、子どもの学習支援拠点を設置するとともに、ボランティアの推進や学習支援マニュアルを作成し市内の新規参入を容易にするなど地域一体で子どもの学習支援を行う体制を構築します。また、エビデンスベースでの取組を実現するための子ども貧困問題に関するデータベースの構築・運用を行います。

寄附を行った企業については、パートナーズのイベントやHPなど様々な方法を用いて当該企業の貢献を市内外に幅広くPRするとともに、寄附を行った個人に「(仮称)つくば子どもの青い羽」を配布し、地域全体で子ども貧困問題解消に取組む機運を醸成することで、当該企業へのESG投資や認知度向上等につながる経済的な好循環を生み出し、地域経済の活性化を促進します。また、貧困家庭の子どもの進学率改善による地元企業等の人材不足の解消にもつながり、中長期的な経済効果が期待されます。

さらに、環境スマイルサポーターズ等の市民環境活動と子どもの学習支援拠点をマッチングし、子ども学習支援と連携した環境教育や地産地消の食育を推進することで、様々な分野の学びを経験させるとともに、地域の環境活動の活性化を統合的に推進します。

これらの取組を通じて、子ども貧困対策を推進するとともに、社会的課題に取り組む地域企業等の成長による地域経済活性化と地域の環境活動の活性化を統合的に推進します。

<取組2:経済の改善による環境, 社会の相乗効果>

地元農家の振興と地域経済の活性化の好循環を図るため、地元食材を使用する飲食店等の増加を図ります。一定割合の地元農産物を使用し、付加価値を付けた飲食店等を地元食材レストランとして認定を行い、地元食材アドバイザーとの連携によるPRやグルメガイドの作成をはじめ、「(仮称)つくばSDGsパートナーズ」のネットワークなどを活用した様々なチャンネルでPR活動を展開します。また、認定された飲食店等には、認定証を交付するほか、店頭への認定プレートの設置等を行います。

また、地元食材レストランに認定された飲食店等は、「子どもの未来応援メニュー」を設け、本メニューの売上げの一部を「(仮称)つくば子ども貧困対策基金」に寄附する仕組みを構築し、子どもの貧困問題解消を推進します。

これらの取組を通じて、地元農業の振興と地元食材レストランのブランディングによる地域経済活性化を図りながら、地産地消の推進と子ども貧困問題の解消を進めていきます。

<取組3:環境の改善による社会,経済の相乗効果>

産地直売や地元農業団体と連携し,地元農産物を活用したメニューを開発することで地元食材の市内消費を促します。また「(仮称)つくば SDGs パートナーズ」イベントなどで試食会を開催し,優れた品質を再認識する機会を設けます。これらにより市内消費者の地元食材への関心を高め地産地消を推進するとともに,地元食材の消費量を増やし地元農業の活性化を促進します。さらに産地直売や地元農業団体との連携の中で,食材等をこども学習支援拠点に提供することで,こども貧困問題解消を推進します。

また,不用品を譲ってほしい人,譲りたい人がウェブ上で情報交換できるリユースマッチングシステムを開設します。市内限定のサービスにすることにより,市民が安心して利用できるようにします。また,こども学習支援拠点で必要な物品もこのサイトを活用して募り,支援につなげます。

これらの取組を通じて,循環型社会の実現を進めながら地元農業の振興とこども貧困問題の解消を図ります。

(経費内訳)

2018年:45,000千円

【定額補助対象】20,000千円

- ①「(仮称)つくば SDGs パートナーズ」推進体制形成経費(広報ツール作成,ロゴ作成,「(仮称)つくば SDGs マイスター」制度設計等) 4,000千円
- ②「(仮称)つくば SDGs パートナーズ」イベント開催経費 2,000千円
- ③地域一体型こどもの学習支援推進体制形成経費(ボランティア推進制度設計,学習支援マニュアル作成,周知費用等) 11,000千円
- ④地元食材レストランブランディング戦略策定経費(実態調査,ガイドブック作成,周知費用等) 3,000千円

【定率補助対象】25,000千円

- ①こどもの貧困対策データベース作成 20,000千円
- ②リユースサイト作成 2,000千円
- ③レストラン向け地元食材活用メニュー開発支援費 3,000千円

2019年:15,500千円

- ①「(仮称)つくば SDGs パートナーズ」制度運用 3,000千円
- ②リユースサイト運用 500千円
- ③こどもの貧困対策データベース運用 2,000千円(基金より充当予定)
- ④学習支援業務委託料 4,000千円×2か所 8,000千円(基金より充当予定)
- ⑤家庭向け地元食材活用メニュー開発支援費 1,000千円

<p>⑥地元食材レストラン PR 経費 1,000 千円</p> <p>2020 年:27,500 千円</p> <p>①「(仮称)つくば SDGs パートナース」制度運用 3,000 千円</p> <p>②リユースサイト運用 500 千円</p> <p>③こどもの貧困対策データベース運用 2,000 千円(基金より充当予定)</p> <p>④学習支援業務委託料 4,000 千円×5か所 20,000 千円(基金より充当予定)</p> <p>⑤家庭向け地元食材活用メニュー開発支援費 1,000 千円</p> <p>⑥地元食材レストラン PR 経費 1,000 千円</p>
(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)
(3-2-1)経済⇄環境
<p>(経済→環境)</p> <p>(概要)</p> <p>地元食材レストランのブランディングを進めることで、市外からの誘客増と地元農家の収益増による地域経済活性化を図るとともに、地元食材の消費増による地産地消を推進することができます。</p> <p>(KPI)</p> <p>地元食材レストラン認定件数</p> <p>0件(2018年3月現在)→延べ100件(2020年)</p>
<p>(環境→経済)</p> <p>(概要)</p> <p>地元食材を活用したメニューを開発し、市内消費者の地元食材への関心を高め地産地消を推進するとともに、地元食材の消費量を増やし地元農業の活性化を促進します。</p> <p>(KPI)</p> <p>地元農産物を活用したメニュー開発件数</p> <p>0件(2018年3月現在)→延べ40件(2020年)</p>
(3-2-2)経済⇄社会
<p>(経済→社会)</p> <p>(概要)</p> <p>地元食材レストランの増加とPR等による地域経済の活性化を図り、その結果、当該レストランの売上げが増加することで、「(仮称)つくばこども貧困対策基金」への寄附額も増加し、こどもの貧困問題解消も推進されます。</p> <p>(KPI)</p>

地元食材レストラン認定件数

0件(2018年3月現在)→延べ100件(2020年)

(社会→経済)

(概要)

「(仮称)つくばこども貧困対策基金」へ寄附するパートナーズ企業に関しては、その貢献を幅広くPRすることで、当該企業へのESG投資等につながる経済的な好循環を生み出す取組を進めることで、地域企業等の活動活性化を促進します。また、貧困家庭のこどもの進学率が改善することで地元企業等の人材不足の解消にもつながり、中長期的な経済効果が期待されます。

(KPI)

「(仮称)つくばこども貧困対策基金」へ寄附するパートナーズ企業数

0社(2018年3月現在)→400社(2020年)

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

こども学習支援拠点を対象に、地産地消農業体験や食育・環境教育の機会を設けることで、貧困家庭のこどもへ多様な教育機会を提供するとともに、こどもたちの社会力や地元愛を育むことができます。また、その結果、地域の地産地消の推進や市民環境活動の活性化にもつながることが期待されます。

(KPI)

こども学習支援拠点向け地産地消・食育・環境教育事業の件数

0件(2018年3月現在)→延べ15件(2020年)

(環境→社会)

(概要)

こども学習支援拠点に地元農家等からの地元食材の提供や廃棄処分せざるを得ない衣料品や日用品、学用品等の現物支給等を加えることにより、廃棄物の削減につながり、処理・処分費用の削減になります。また、無償で提供することにより、貧困家庭の可処分所得が増加し、経済的支援にもつながります。

(KPI)

リユースサイトによるリユースマッチング点数

0件(2018年3月現在)→600点/年(2020年)

(4) 自律的好循環

「(仮称)つくばこども貧困対策基金」へのパートナー企業からの寄附や地元食材レストランからの寄附による資金確保が安定的な軌道に乗れば、社会・経済・環境の自律的な相乗効果が生まれてきます。当該基金への寄附は、寄附控除が活用できることから、継続的な寄附金の確保が期待できます。

中長期的には、「(仮称)つくばSDGsパートナーズ」の自主的な取組を促し、各パートナーズの自主的な活動により、こどもの貧困対策や地産地消などの課題対応が進むことで、当該基金を新たな課題に充当する好循環を作り出します。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. 「(仮称)つくばSDGsパートナーズ」との連携

「(仮称)つくばSDGsパートナーズ」のHPや広報誌、イベントなどを通じて、パートナーズ間の活動の情報共有や各種活動のマッチングを行うことで、各ステークホルダー間の連携を推進するとともに、地域課題に対する自主的な活動を促進します。

2. 地元企業等との連携

パートナーズ企業等から、こどもの貧困問題の解消に向けた取組を継続的に実施するための財源となる「(仮称)つくばこども貧困対策基金」への寄附を募ります。当該企業に関しては、「(仮称)つくばSDGsパートナーズイベント」を含めた様々な方法で幅広くその貢献をPRすることで、当該企業へのESG投資や認知度向上等につながる好循環を生み出す取組を進めます。

3. 地元農業関係団体との連携

地産地消の取組を進めるために、地元農業関係団体と連携し地元の飲食店等や市民に対する理解増進・普及啓発を進めます。つくば市が行うPRやイベント等において、地元農業関係団体による地元食材の提供やPRコンテンツの作成等の協力が期待されます。

4. 地元経済団体、観光協会との連携

地元食材を使用するレストランを増やすために、主だった飲食店やホテル等に対して、メニューの開発等の協力を依頼します。その際に、地元経済団体のネットワークにより幅広く協力の周知を図るとともに、地元観光協会と連携し当該レストランのPR等を実施します。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:168,158千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ 統合的取組	計
2018年度	10,000	8,565	1,893	45,000	65,458
2019年度	10,500	16,000	3,200	15,500	45,200
2020年度	10,500	16,000	3,500	27,500	57,500
計	31,000	40,565	8,593	88,000	168,158

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2018年度	5,000	経済面の取組の Society5.0 関連産業集積拠点化事業に係る部分について、活用予定。
地方創生推進交付金(内閣府)	2019年度	5,000	経済面の取組の Society5.0 関連産業集積拠点化事業に係る部分について、活用予定。
地方創生推進交付金(内閣府)	2019年度	3,200	環境面の取組の地産地消イベントに係る部分について、活用予定。
地方創生推進交付金(内閣府)	2020年度	5,000	経済面の取組の Society5.0 関連産業集積拠点化事業に係る部分について、活用予定。
地方創生推進交付金(内閣府)	2020年度	3,500	環境面の取組の地産地消イベントに係る部分について、活用予定。
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(厚生労働省)	2018年度	4,282	社会面の取組のこどもの学習支援事業に係る部分について、活用予定。
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(厚生労働省)	2019年度	8,750	社会面の取組のこどもの学習支援事業に係る部分について、活用予定。
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(厚生労働省)	2020年度	8,750	社会面の取組のこどもの学習支援事業に係る部分について、活用予定。

(民間投資等)

パートナーズ企業から、こどもの貧困問題の解消に向けた取組を継続的に実施するための財源となる「(仮称)つくばこども貧困対策基金」への寄附を募ります。

(7)取組全体のスケジュール

2018 年度

- ・こども学習支援(延べ3拠点)
- ・Society5.0 フィールド実証実験支援(5件/年)
- ・(仮称)つくばこども貧困対策基金の開設, 寄附金の募集
- ・リユースマッチングシステムの制度設計
- ・こども貧困対策データベース作成
- ・「(仮称)つくば SDGs パートナーズ」推進体制形成
- ・「(仮称)つくば SDGs パートナーズ」イベント開催
- ・地域一体型こどもの学習支援推進体制形成
- ・地元食材レストランブランディング戦略策定

2019 年度

- ・こども学習支援(延べ6拠点)※うち2拠点は基金から充当予定
- ・Society5.0 フィールド実証実験支援(5件/年)
- ・つくば SDGs パートナーズイベント開催, 情報発信
- ・基金への寄附金の募集
- ・地元食材レストラン認定(延べ 50 件)
- ・地産地消イベントの開催(13 回/年)
- ・地元食材メニュー開発(延べ 20 件)
- ・リユースマッチングシステムの運用(マッチング 300 件/年)
- ・こども貧困対策データベース運用

2020 年度

- ・こども学習支援(延べ9拠点)※うち5拠点は基金から充当予定
- ・Society5.0 フィールド実証実験支援(5件/年)
- ・つくば SDGs パートナーズイベント開催, 情報発信
- ・基金への寄附金の募集
- ・地元食材レストラン認定(延べ 100 件)
- ・地産地消イベントの開催(15 回/年)
- ・地元食材メニュー開発(延べ 40 件)
- ・リユースマッチングシステムの運用(マッチング 600 件/年)

・こども貧困対策データベース運用

自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

提案者名:茨城県つくば市

事業名:(仮称)つくばSDGsパートナーズ事業

取組内容の概要

つくばSDGs未来都市 自治体SDGsモデル事業【3側面の相関図】



SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月26日

小山市長 大久保寿夫 印

提案全体のタイトル	生物多様性が育む全ての生命が健康なまちづくり ～環境にやさしい農業の推進による健康長寿100歳プロ ジェクト～
提案者	栃木県小山市
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けないが、過度に冗長な記載と
ならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、
「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

小山市は東京圏から北にわずか約 60 キロメートル、東京駅から 42 分の東北新幹線及び宇都宮線を軸に、JR 水戸線、JR 両毛線が小山駅で結節し、道路は、国道 4 号と新 4 号国道、国道 50 号の広域幹線道路が市内を縦横に走る交通の要衝で、人口は 16 万 7 千人を超え今も増加し続けており、県内第 2 位の栃木県の南都として、大いに発展する可能性を持つまちです。

また、温暖な気候と豊かな自然に恵まれた小山の大地には、古くから人々が集い、寺野東遺跡、琵琶塚古墳、祇園城など 7 カ所もの国指定史跡があり、特に戦国の乱世に終止符をうち徳川三百年を決定づけ、山内一豊をはじめ軍議に参加した武将の立身出世の道筋を付けたと云われる史実「小山評定 -おやまひょうじょう-」が開かれた「開運のまち」でもあります。

2012 年 7 月 3 日に国際的に重要な湿地としてラムサール条約湿地に登録された渡良瀬遊水地は、面積 3,300ha の国内最大の遊水地として、洪水から首都圏の生命・財産を守る治水の要であるとともに、本州以南最大の湿地・ヨシ原に絶滅危惧種を含む多くの貴重な動植物が生息・生育する「自然の宝庫」であり小山の宝です。また、その周辺地域は、水塚、揚舟、桑摘み歌、ヨシ産業など、歴史的・伝統的な文化遺産が今も継承されている地域です。

小山市は温暖な気候、平坦な地形、肥沃な土壤による恵まれた地形・気候等の自然条件に加え首都圏という有利な立地条件にあり、米麦や園芸作物及び畜産を中心とする多彩な生産活動を展開し、我が国の食料供給地として重要な役割を担っています。その中でも「はとむぎ」は、長年、全国有数の生産量と高品質を誇り、その単収は 258kg/10a(平成 28 年産)と日本一であります。

小山市では、1992 年に健康都市おやま宣言をし、市民に健康づくりの輪をひろげるため、1995 年に健康推進委員会や運動普及推進委員会が発足し、1997 年には食生活改善推進団体連絡協議会が発足するなど地域における健康増進を推進する団体と協働での事業展開を行っており、ひとづくりに力を入れてきています。2000 年からは介護予防事業として地域の住民が運営主体となって高齢者を支える「いきいきふれあい事業」を展開、その後も友愛サロンなど住民同士の支えあいの活動を盛んに行っています。

現在、農業従事者の高齢化や後継者不足により農地の耕作放棄地が増加傾向にあります。これらの解決策の一つとして、高齢者や障がい者が新たな農業の担い手となり、耕作放棄地を活用して農作物を生産し、それらを使った関連商品を製造する「農福連携事業」を推進しております。

また 2008 年 6 月に「環境都市宣言」を行い、自然と共生するまち「エコシティ おやま」のさらなる推進に向けて、関東トップクラスの取り組み面積率を誇る「多面的機能支払交付

金」の活動組織や渡良瀬遊水地周辺の田んぼで環境にやさしい農業による「ラムサールふゆみずたんぼ米」の栽培、「思川桜のオーナー制度」や今後導入を検討する「藤のオーナー制度」など、在来種を活かした街路樹・公園管理など幅広い取り組みを展開しています。

2014年6月には「スポーツ都市宣言」を行い、「市民ひとり1スポーツ」を推進し、「おやま思川桜マラソン大会」や「ツールド小山」の開催により、スポーツを通じて体力と健康の増進を図り市民が誇れるスポーツのまちづくりにも取り組んでいます。

その様な中、人も含む多種多様・多くの生きものの生命(いのち)が生き生きと輝ける、自然と人の暮らしや経済が調和した美しいまち おやまを、あらゆる主体の連携、協働のもと、次世代へと継承することをめざして、2013年3月に『生物多様性おやま行動計画』を策定し、以下の6つの「めざすべき将来像(長期目標)」の実現をめざしています。

「将来像1」生物や生息・生息空間の保全・再生

「将来像2」市民による理解・行動の促進」

「将来像3」生物多様性情報の蓄積・適正活用」

「将来像4」環境と経済・社会の調和

「将来像5」市の率先による取り組みの促進

「将来像6」広域的なエコロジカル・ネットワーク形成と連携・協働

これらの将来像を実現するために、2014年3月に「渡良瀬遊水地関連振興5ヶ年計画」を策定し、渡良瀬遊水地の賢明な活用の3本柱として、第一に「治水機能の確保を最優先としたエコミュージアム化」、第二に「環境にやさしい農業を中心とした地場産業の推進」、第三に「コウノトリ・トキの野生復帰」を推進しています。

また、2015年3月には「渡良瀬遊水地第2調節池エコミュージアム基本計画」を策定し、渡良瀬遊水地第2調節池の保全・再生に向けた取り組みに加えて、地域の活性化や地域の方々の生活に潤いや豊かさを与えることができるように、「保全」と「活用」の好循環を生み出すことのできる取り組みをすすめています。

これらの計画の基づき、2014年から行っている「ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦」には市内外から毎回数百人の個人や企業・団体に参加・協力いただいている他、2017年度に初めて実施した外来魚駆除活動「おさかなワイワイ大作戦」は、東京圏からの親子連れを含む約200人の参加の下盛大に開催することができました。

そして、渡良瀬遊水地の周辺地域では、「環境にやさしい農業」として、多様な生きものを育む田んぼの環境整備を推進しており、「ふゆみずたんぼオーナー制」や「田んぼアート」など、既に東京圏からの誘客を促進する事業を展開しているところです。

徐々にこれらの効果が浸透し、田んぼにはカエルやドジョウが復活しつつあり、さらには、これらの取組に呼応するように、そして地元の方々の期待に応えるかのように、渡良瀬遊水地とその周辺に4年連続でコウノトリが飛来しており、特に2017年度は連続で1か月以上も滞在し、渡良瀬遊水地を望む堤防上には多くの写真愛好家が集まり賑わいを見せています。

今後も、渡良瀬遊水地の貴重な湿地を保全するための活動を継続しながら、同時に現在実施しております渡良瀬遊水地関連事業を発展させ、渡良瀬遊水地を重要な観光資源と位置付け、渡良瀬遊水地の雄大な自然と他の観光資源を結びつける「エコ・アグリツーリズム」を実践することで地域活性化を図るために、2018年3月に「小山市渡良瀬遊水地観光地化推進5カ年計画」を策定し、地方創生の目玉として渡良瀬遊水地の観光地化を目指しています。

一方で、小山市の2017年10月1日の人口166,764人高齢化率23.0%、出生率7.8%で、人口ビジョンでは2030年の人口は159,149人～164,225人との推計であり、人口減少と少子高齢化の進行を予想しております。また、国民健康保険の被保険者1人あたりの医療費は23,290円と同規模保険者平均や国平均より低いものの県平均より高くなっており、レセプトによると医療費が最も高いのは循環器系疾患で、中でも高血圧性疾患、糖尿病、腎不全などのメタボリックシンドロームを起因とする生活習慣病が上位を占め、高齢者の増加により医療費・介護給付費の増加が懸念されます。

そこで、小山市では、「生物多様性おやま行動計画」に掲げた「たくさんの生命(いのち)輝くまちおやま」の実現をめざし、2017年度にははとむぎの認知度アップや消費拡大を図るとともに、はとむぎ料理や効用等の普及を図る「はとむぎマイスター」の育成をスタートした他、CSR活動を通じて企業及び消費者に生物多様性に配慮した事業活動及び消費行動の促進を進めています。

(2)2030年のあるべき姿

生物多様性おやま行動計画(2013年3月策定)に掲げる以下の6つの将来像の実現を目指します。

1. 生物や生息・生育空間の保全・再生

現在多様な湿地が再生された渡良瀬遊水地でコウノトリやチュウヒが繁殖し、遊水地の周辺水田もラムサール条約湿地に登録されています。広大な田園地帯では夏にはカエルの大合唱が聞こえ、台地上の平地林では夜になるとアオバズクやフクロウの音が響き、思川や鬼怒川沿いの斜面林や社寺林にはオオタカやキツネなどが生息しています。まち中の街路樹や庭先にも小鳥やチョウが訪れ、ツバメが毎年子育てに飛来します。豊かな自然の中でおやまの子どもたちがのびのび遊び、生きる力を育んでおり、これら生物や生息・生育空間の保全・再生を推進します。

2. 市民による理解・行動の促進

現在市内全学校で市内の自然を学ぶ授業が行われています。

今後市民の50%以上が生物多様性の意味を理解し、毎週のように自然を守り育てる活動が市内で行われることを目指します。

3. 生物多様性情報の蓄積・適正活用

専門家による調査や市民や市民団体からの情報によって、市内の生きものに関する情報の蓄積が進み、集まったデータを活用した市内生きものマップが作成されています。情

報は市ホームページで公開され、生物多様性を守る活動や学校の環境教育、エコツーリズムなど、さまざまな場面で活用します。

4. 環境と経済・社会の調和

環境にやさしい農業が拡大し「ラムサールふゆみずたんぼ米」や「生井っ子」が全国各地で販売を目指します。渡良瀬遊水地を核としたエコ・アグリツアーには国内外から多くの観光客が訪れ、地域の伝統技術や地場産物を活かしたお土産の開発・販売を促進します。市内企業による環境管理活動等への参加も推進します。

5. 市の率先による取り組みの促進

生きものに配慮した公共工事や「思川桜のオーナー制度」、「藤のオーナー制度」など、在来種を活かした街路樹・公園管理が行われ、生物多様性が市の施策の実施基準に組み込まれ、また、その取り組みが市全域・様々な主体の取り組みにも波及します。

6. 広域的なエコロジカル・ネットワーク形成と連携・協働

市境・国境を越えて移動する生きものの広域的なつながりに留意した自治体間をはじめ、多様な主体との連携・協働が進み、利根川流域、関東広域、ひいては地球全体を視野に入れたエコロジカル・ネットワークの形成がはかられ、シンボルとしてのコウノトリが関東各地で繁殖することを目指します。

農薬や化学肥料使用を抑え、自然生態系が本来持つ力を利用し、物質循環機能を活かして環境と調和した持続可能な農業を推進するため環境にやさしい農業により生産を行う農家への支援を促進させるなど、一連の好循環を生み出すことで、小山産の食材への関心を高め、毎日の食生活に取り入れることで、「はとむぎ」などの健康的な食物や安心・安全な農畜産物の普及を推進します。

そのシンボルとしてのコウノトリの野生復帰を推進しています。この様に、「生物多様性が育む全ての生命が健康なまちづくりを進めた結果、農薬や化学肥料使用を抑え、自然生態系が本来持つ力を利用し、物質循環機能を活かし環境と調和した持続可能な農業を推進することで、豊かな生態系を回復し、そのシンボルとしてのコウノトリの野生復帰を推進します。

また、渡良瀬遊水地のエコミュージアム化により整備された豊かな自然を体験するアクティビティの充実、おやま思川桜マラソン、ツールド小山を始め、サイクリングやウォーキングなど、雄大な自然を学びながら気軽に運動に取り組める環境を整え、自然と観光を活用した運動習慣へのアクセスを容易にしていくことで、「自然と観光スポーツを愛するまち」「地域経済の活性化が図られたまち」、「健康長寿でいきいきげんきなまち」を実現し、健康寿命の延伸による医療費や介護給付費の抑制された、活気あふれる地方都市を目指します。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

2014年～2018年度のSIP事業として、小山市の主要農産物である「はとむぎ」の「ホメオスタシスの効用を確認する」実証研究を2018年4月～8月にかけて行い、「はとむぎ」の免疫機能向上や生活習慣予防の効能について検証を行います。その効果を踏まえ、健康長寿100歳を目指します。2030年は75歳以上の後期高齢者が5人に1人(20%)を占めるといわれており、現在小山市の後期高齢者は総人口の10%であるため、今後10年間に倍増する勢いですが、これからの超高齢社会を生き抜くためには、メタボ対策、フレイル対策、認知症対策などが主要な健康課題であるため、病気になる前の「未病」の段階で自立管理ができることがますます重要であります。小山市では、様々な健康づくり事業や介護予防事業を積極的に推進していますが、さらに「はとむぎ」を活用し、社会・環境・経済のそれぞれの分野を活発に循環させることで、元気な高齢者を増やし、健康寿命の延伸・QOLの向上を図ります。

1. 経済 ゴール 11 ターゲット 11.a
 ゴール 3 ターゲット 3.4



はとむぎ生産農家の育成支援により、質の高いはとむぎの生産量を拡大し、流通・販売を推進する一方、はとむぎの活用促進を図る企業・飲食店・食や健康づくりに関する市民団体の活動を推進し、生産から販売、活用の普及啓発に至るまで循環したシステムを構築します。

また、農地の集積・集約化を進め、はとむぎ生産農家の担い手を育成・確保し、生産量の増加を図ると共に、生産者・流通者・加工者・消費者が一体となり、健康づくりを通してはとむぎの消費を拡大し、地域経済を活性化します。

さらに、はとむぎの活用や効果を市内外に啓発・発信することにより小山産はとむぎの価値の向上、企業との共同研究による免疫機能をより上げる効果のあるはとむぎ製品の開発、生産性の向上による経済効果の拡大を図ります。

なお、はとむぎマイスターや食生活改善推進員などの団体と民間企業等との連携を図り、低カロリーで美肌効果なども期待できるはとむぎを、お茶や主食、間食に取り入れやすい食品として開発ブランド化するとともに、市内の飲食業者と連携を図り、はとむぎ薬膳などのメニューを市内各地で提供できる体制を整備していくことで、積極的な摂取の拡大、メタボリックシンドローム等生活習慣病の予防改善、医療費抑制につなげます。

2. 社会 ゴール 2 ターゲット 2.4
 ゴール 11 ターゲット 11. a
 ゴール 3 ターゲット 3.4



我が国は人口減少局面にあり、米の国内需要は毎年、8万t減少しており、米の転作作物については、大豆等が有力な作物であるが、作付を続けると連作障害が発生し、収量の減少が見られます。はとむぎは、それらの代替作物として有力なものであり、その生産を振興することで、食料の生産供給能力の持続・向上を目指します。

また、2030年には生産年齢人口の減少に反し高齢者人口はまだ増加をしている時期であり、元気な高齢者が健康を保つ上で生きがいづくりや地域のコミュニティでのつながりの強化が必須であるため、健康や長寿に関心の高い女性や高齢者を対象とした試食主体の講座を各地で開催し、終了者をはとむぎサポーターとして活躍できる仕組みづくりや、各地区での自慢料理を披露する場を設けて交流機会を拡大するなど元気高齢者の活躍の場を設けます。

さらに、農業従事者社会は超高齢化社会に至っているが、非農業従事者に比べ、元気で健康的な生活を送っているとされており、健康長寿のモデルとして、元気高齢者のあるべき姿を発信していきます。

3. 環境 ゴール 13 ターゲット 13.1

ゴール 12 ターゲット 12.5

ゴール 6 ターゲット 6.6



環境にやさしい無農薬・低農薬の食材を生産する農家への支援を促進させるなど一連の好循環を生み出すことで、市民に「はとむぎ」を核とした小山産の食材への関心を高め、毎日の食生活に取り入れることで、「はとむぎ」などの健康的な食物や安心・安全な無農薬・低農薬の農畜産物摂取量の増加を目指します。

はとむぎの生産を振興することで、水田の有効活用を促進し、水田の持つ貯水機能を維持・向上させ、台風や豪雨による水害への対応能力の向上を図る。また、収穫後のはとむぎの茎等を圃場に鋤き込み、再利用することで、施肥量の低減及び土壌構造の改善を図り、環境にやさしい農業を推進します。また、はとむぎ飲料の摂取には軽量型PETボトルを使用し環境配慮に心掛けた事業展開を行います。

環境にやさしい農法や生き物の生息に配慮した農地で生産された農産物(米、麦、豆、野菜等)のブランド認証制度を確立します。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

<SDGs補助事業>

1. 環境にやさしい農業の推進による健康長寿100歳プロジェクト

関連するゴール 3、ターゲット 3.8

ゴール 2、ターゲット 2.4

ゴール 11、ターゲット 11. a

ゴール 6、ターゲット 6.6,



小山市の健康フェスティバルにおいて毎年実施している「健康料理コンクール」の中に、「はとむぎ料理」の市民部門と事業所部門を設け、ステークホルダーとの連携を図りながら市内各所ではとむぎを使った低カロリー健康食、薬膳はとむぎ料理やはとむぎ茶の愛飲者を増やし、病気になる前の「未病」について、社会・環境・経済に携わる団体を核に広く市民に啓発する。

2018年

(1)「キッチンカーによるはとむぎ料理等健康料理試食会」の開催 予算 10,000千円

・キッチンカーで各地区に出向き、イベントを活用してはとむぎマイスター・食生活改善推進員等が健康はとむぎ料理等の健康料理の試食を行い、家庭で簡単にできる料理法を紹介する。

(2)「はとむぎ茶愛飲者拡大事業」 予算 2,000千円

・市内外の人が集う場や飲食店などに、はとむぎ茶を提供し、愛飲者を増やす。

(3)「はとむぎ料理提供店舗推進事業」 予算 5,000千円

・市内ではとむぎ料理の提供可能な飲食店を対象に、料理のアドバイザーを招きはとむぎの活用方法のアイデアや注意点等について、また、はとむぎと合わせ健康長寿に効果的な食材の選考方法などについて研修会を行い、市内の飲食店ではとむぎを活用した料理メニューの検討活用を推進する。

(4)「はとむぎ料理堪能マップ作成事業」 予算 10,000千円

・はとむぎを使った料理の他地場産の食材を使用した料理を提供する店舗の募集をかけ、提供店へのステッカー配布や「はとむぎ料理堪能マップ」を作成し市内外に啓発するとともにはとむぎ料理活用法やレシピ集を作成配布する。

(5)「はとむぎの効能と未病についての講演会の開催」 自主財源 予算 1,690千円

・健康と病気との間の概念である未病についてや、自覚症状のない未病のうちから、はとむぎや薬膳などを取り入れるなど自分の管理で健康の維持を図る方法を啓発する。

(6)「はとむぎ生産基盤整備事業」 予算 25,000千円

・はとむぎ生産に必要となる農業用機械の整備を行う。

(7)「環境にやさしい農業推進事業」 自主財源 予算:11,487 千円

・無農薬・無化学肥料で実施するふゆみずたんぼや、それを活用したホンモロコ、ナマズの養殖等、地球環境や生物多様性に配慮した人と環境にやさしい農業を推進する。

2019 年

(1)「はとむぎ料理提供店舗推進事業」 自主財源 予算 690 千円

・はとむぎ料理提供店において、未病予防や低カロリー・ヘルシー料理の摂取によるメタボリックシンドローム予防についてのパンフレット等を配置し、併せて健康意識の高揚を図る。

(2)「はとむぎと未病についての交流・講演会」 自主財源 予算 1,000 千円

・未病についての講演会を行うとともに、市内ではとむぎ料理を提供する店舗やはとむぎを活用する市民の活用法についての発表交流を行う。

(3)「環境にやさしい農業推進事業」 自主財源 予算:11,487 千円

・無農薬・無化学肥料で実施するふゆみずたんぼや、それを活用したホンモロコ、ナマズの養殖等、地球環境や生物多様性に配慮した人と環境にやさしい農業を推進する。

2020 年

(1)「おやま健康長寿はとむぎ啓発事業」 自主財源 予算 1,690 千円

・小山産のはとむぎ製品や健康はとむぎ薬膳等をそらまちのアンテナショップ等を活用し東京オリンピックに会場する内外からの観光客等にも啓発し、ラムサール湿地登録「わたらせ遊水地」やユネスコ文化遺産の「結城紬」などの観光資源と合わせて市内外に発信していく。

(2)環境にやさしい農業推進事業 自主財源 予算:11,487 千円

・無農薬・無化学肥料で実施するふゆみずたんぼや、それを活用したホンモロコ、ナマズの養殖等、地球環境や生物多様性に配慮した人と環境にやさしい農業を推進する。

<SDGs補完事業>

はとむぎに関心のある人やはとむぎの生産者、ラムサール湿地に興味を持ちセイタカアワダチソウ除去作業に参加する市民や企業の人達に向け、以下の SDGs補完事業を有機的に活用し、はとむぎを健康のツールの核とした健康長寿のまちを目指す。

(1)健康マイレージ事業 自主財源 3年間(2018~2020 年)総額:4,500 千円

関連する ゴール 3、ターゲット 3.8
ゴール 4、ターゲット 4.a



市全体の健康づくりの気運を高め、全ての市民が主体的に健康づくりに継続して取り組めるよう、健診の受診、市の健康づくり事業への参加、地域交流、社会貢献に関する事業への参加や、健康通帳によるウォーキング記録などの取組みをポイント化し規定のポイントを貯めた方に転換品を送る(ポイントを小中学校への寄付も可能)事業。

(2)おやまのまちで開運ウォーキング 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:30千円
関連する ゴール3、ターゲット3.8

ゴール11、ターゲット11.a



市内12か所で、小山の良さや自然に触れながら誰もが気軽に参加して健康づくりに取り組めるウォーキングコースを歩く開運ウォーキングを開催。年間を通して季節ごとに地域のいいところやイベントに触れ合う機会も盛り込まれ、運動習慣の定着を図る。

(3)からだスッキリ運動教室 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:237千円

関連する ゴール3、ターゲット3.8



自宅で続けられる手軽な運動を、運動への取組みを普及するボランティアである運動普及推進員が紹介する事業。市内で希望する団体へも出前で実施。

(4)健康料理教室事業 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:318千円

関連する ゴール3、ターゲット3.8



食生活改善推進員が健康料理の調理実習により、食生活のバランスや適正な味付けなどを指導する。

(5)いきいきふれあい事業 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:77,919千円

関連する ゴール3、ターゲット3.8

ゴール11、ターゲット11.7



地域の住民が組織をつくり、市内31か所で閉じこもりがちな高齢者を対象に週に1~3回、運動や趣味活動、仲間との交流などを実施し介護予防を図る。

(6) 友愛サロン 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:9,300千円

関連する ゴール3、ターゲット 3.8
ゴール 11、ターゲット 11.7



老人会のメンバーが66か所で、地域の高齢者を対象に介護予防のための茶話会や輪投げ等の趣味活動等を実施することを支援する。

(7) シニア元気あっぷ塾 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:3,012千円

関連する ゴール3、ターゲット 3.8
ゴール 11、ターゲット 11.7



ボランティア団体シニア元気あっぷきらり会のメンバーが、市内10か所で年200回高齢者に手軽な筋力アップを図るトレーニングを指導する。

(8) いきいき百歳体操 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:10,056千円

関連する ゴール3、ターゲット 3.8
ゴール 11、ターゲット 11.7



錘を使い高齢者が安全で簡単に実施できる筋力トレーニングを市内22グループが開催する。

(9) はとむぎ生産拡大事業 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:36,750千円

関連する ゴール 11 ターゲット 11.a



はとむぎ生産者に対し、作付面積に応じた補助を実施し、はとむぎ生産農家の経営基盤の強化及び作付面積の拡大を図る。

(10) 担い手・農地総合対策事業 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:2,925千円

関連する ゴール 2、ターゲット 2.4



農地中間管理機構を活用する等にて農地の集積・集約化を進める農業者に対し補助を行い、担い手の確保・育成を図る。

(11)適正農薬使用推進事業 自主財源 3年間(2018~2020年)総額:600千円

関連する ゴール 13、ターゲット 13.1



環境負荷の少ない農業を推進するため、研修会の開催等にて農薬散布等の知識・技術の普及・拡大を推進する。

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 関係機関等と連携した情報発信・普及啓発

本事業に関わる全ての者と連携し、本市のみならず、全国、また海外へ発信を行う。

2. 健康長寿はとむぎ100歳プロジェクト普及啓発推進会議

健康長寿はとむぎ100歳プロジェクト内に普及啓発部門を設け、普及啓発の方法や他自治体への情報発信のあり方について協議し事務局に担当窓口を設置する。

<自主財源>

域内:「啓発講演会」や「健康都市おやまフェスティバル」の中で、はとむぎの効能やはとむぎ料理の試食を通し市民へ啓発をする。各地区のイベント等でミニ講話などを行う。

渡良瀬遊水地の貴重な湿地環境と湿地性植物の保全を目的に、関係機関・団体や企業、ボランティアのご協力のもと、湿地環境や湿地性植物に悪影響を与えるヤナギやセイタカアワダチソウを除去する活動を通じて、環境保全について関心を持ってもらう。

域外:「はとむぎ講演会」を内外に発信し、はとむぎの効能やはとむぎ農家との交流、はとむぎ料理の試食を提供する。

<自治体SDGs補助金対象>

域内:キッチンカーで市内の様々なイベントにおいて、はとむぎマイスター・食生活改善推進員が、はとむぎ料理の試食を行いながら、はとむぎ100歳プロジェクトの目的や意義、摂取拡大による効能等の啓発を行っていく。

はとむぎ農家と飲食業者、消費者の交流の場を設け交流会を実施していく。

域外:域外の自治体や海外、東京5輪関連で訪れる海外の人にわかりやすい事業啓発。

「はとむぎで100歳を目指す健康長寿のまちおやま」のプロモーションDVDの作成。

はとむぎマップやはとむぎ健康料理のメニューを作成し主要交通機関への配布。

はとむぎ耕作地ツーリズムを開催し農家との交流やはとむぎ料理の試食の提供。

市内はとむぎ提供飲食店への案内。

おやま広報大使やおやまファンクラブなどを通じメディアへの発信や SNS による発信。

はとむぎの生産に力を入れている自治体との情報共有。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

農業従事者の高齢化は、重大な課題となっているが、はとむぎに象徴される特産品の生産とその活用促進を通じて、農業従事者と農作物を加工・調理・消費する市民との間で交流を図り、健康をめざすという共通の目的を持って取り組むことが地域の好循環につながり、いきいきとした元気なまちづくりに寄与することを公衆衛生学会や自治体の保健活動等への発表や域外の自治体に対して啓発する。

本事業に関わる全ての者と連携し、本市のみならず、全国、また海外へ発信を行う。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 第7次小山市総合計画

本計画において、「田園環境の保全と農業の活性化」の施策として、付加価値の高い農業による農業者の所得向上や地域活性化を図るとともに、安全・安心で環境にやさしい農業を推進することにより、住み続けられるまちづくりに取り組んでおり、その中で、「はとむぎの生産拡大支援」を主要事業として位置づけている。

2. 「第7次小山市総合計画」及び「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における重点プロジェクト「持続可能な地域づくり」の取組である「健康づくり・医療環境の充実と地域コミュニティづくり」として、健康づくり事業や医療・介護の充実、高齢者支援事業を位置づけている。

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制
<p>委員長を市長とするプロジェクトを設置。検討・提案された推進案に沿って保健福祉部・産業観光部が連携して事業を執行するが、事業の推進と課題解決に向け総合政策部と連携を図りながら必要時組織横断的に事業の運営管理にあたる。また、健康長寿はとむぎ100歳事業推進計画を策定し、計画に沿ってKPIによる評価と進捗管理を行う。</p>
<p>保健・福祉部門、産業観光部門、総合政策部門が連携し、事業を執行する。</p>
(2) 域内の連携
※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等
<p>1. 生産者との連携による事業推進 本市には、生産団体として小山はとむぎ生産組合が存在しており、同組合との連携により、生産技術の普及・向上、生産体制の構築、事業の普及啓発等について、効率的な実施を図る。</p> <p>2. 流通・加工・販売者との連携による事業推進 流通・加工・販売者との連携により、はとむぎの周知・販売・新製品開発等を推進し、はとむぎの普及を推進する。</p> <p>3. 健康づくり関係団体との連携による事業推進 健康づくり推進団体である健康推進員・食生活改善推進員や健康料理コンクール審査員等と連携を図り、はとむぎの効用の啓発やはとむぎを活用した健康料理の普及を実施していく。</p>

4. 医療機関との連携

新小山市民病院と連携を図り、はとむぎを活用した未病対策や健康寿命延伸に向けた生活習慣病予防等についての講演を実施する。

5. 研究機関との連携

はとむぎの成分分析を行うヘルスケアシステムズと連携し、はとむぎの健康効果の実証研究の結果を基に、はとむぎの効能や活用方法等についての講演会を実施する等効果的なはとむぎの使用の啓発を図る。

(3)自治体間の連携(国内)

1. 栃木県

栃木県と連携し、生産に関する技術的助言を得、はとむぎの効率的な生産拡大を図り、はとむぎを活用した効果的な健康増進や介護予防の推進を図り、県内外への普及啓発を推進する。

(4)国際的な連携

1. 販売者との連携


本市で生産されたはとむぎは、(株)伊藤園ではとむぎ茶等に製品化されている。これらの販売業者等を連携し、本事業について海外への周知を行う。

2. シンガポールの本市職員との連携

シンガポールに在住する本市職員を通じ、アジア圏の消費者に対しはとむぎ製品の紹介・販売や健康効果の啓発等を周知していく。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1)課題・目標設定と取組の概要	
<p>(アピールポイント)</p> <p>コウノトリの飛来する豊かな生態系を回復し、環境にやさしい安全安心な農産物の生産や地域の特産品であるはとむぎを活用し、市民・団体・企業が有機的な関係性を構築することで、健康寿命の延伸、地域経済の活性化等が図れ、総合的な面から持続可能なまちづくりを可能とする取組である。</p>	
<p>(課題・目標設定)</p> <p>ゴール 11 ターゲット 11.a ゴール 2 ターゲット 2.4 ゴール 3 ターゲット 3.4 ゴール 6、ターゲット 6.6,</p>	
<p>健康寿命の伸び率は県平均より低いため、はとむぎを活用した取組みで健康寿命の延伸を図る。</p>	
<p>(取組の概要)</p> <p>事業名:健康長寿はとむぎ 100 歳を目指すプロジェクト</p> <p>健康で元気な高齢期を誰もが過ごせるよう、はとむぎ摂取を基点として、社会・環境・経済に携わる市民・団体・企業が行政と協働した取組みを展開することで、持続可能な活動的な小山市を目指します。</p>	
(2-1)経済面の取組	
<p>(KPI)</p> <p>はとむぎ作付面積 71.5ha(2018年3月現在)→90.0ha(2020年)</p> <p>介護給付費の抑制 90.5億円(2016年)→128億(2020年)</p>	
<p>(事業費)</p> <p>3年間(2018~2020年)総額:36,750千円</p>	

(取組概要)

はとむぎ作付者に対し、作付面積に応じた補助を実施し、はとむぎの生産拡大を図る。
はとむぎの効果について講演会を行い未病対策を推進し健康増進、生活習慣病の予防、
介護予防を図り健康寿命の延伸に繋げる。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

認定農業者数(はとむぎ生産者)

10人(2018年3月現在)→15人(2020年)

健康寿命の伸び率

男0.19(2013年)→0.3(2020年)

女0.00(2013年)→0.1(2020年)

地産地消減塩の食育事業に延参加者数

400人(2018年)→1,500人(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:108,297千円

(取組概要)

農地の集積・集約化を推進し、農業の担い手である、認定農業者の増加を図る。
食生活改善推進員によるはとむぎを使った地産地消減塩の食育事業の展開により、日常
的にはとむぎの活用法を学ぶ人を増やす。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

適正に農薬散布の管理された圃場面積

71.5ha(2018年3月現在)→90.0ha(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:600千円

(取組概要)

適正な農薬散布を推進し、環境負荷の低減を図る。

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組 (自治体SDGs補助金対象事業)
<p>(事業費)</p> <p>3年間(2018~2020年)総額:65,177円</p> <p>汎用コンバイン2台、ブームスプレーヤー4台</p> <p>キッチンカー1台 ガソリン代</p> <p>人材育成費 研修会講師メニュー作成アドバイス費</p> <p>(取組概要)</p> <p>本事業を活用し、はとむぎの生産拡大に必要となる農業用機械の整備を行い、生産量の増加を図る。また、キッチンカーを活用し、市内各地でミニ講話と合わせて、健康レシピの試食を行うことで、はとむぎの効用や活用法について習得し参加者にはとむぎサポーターになって貰う</p>
(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)
(3-2-1) 経済⇔環境
<p>(経済→環境)</p> <p>(概要)</p> <p>はとむぎ、及び環境にやさしい農業による生産面積が拡大することで、水田の持つ貯水機能が維持・向上し、台風や豪雨による水害への対応能力の向上が図れる。</p> <p>(KPI)</p> <p>貯水機能が維持・向上された水田面積</p> <p>119.9ha(2018年3月現在)→140.0ha(2020年)</p> <p>(環境→経済)</p> <p>(概要)</p> <p>収穫後のはとむぎの茎や稲わら等を圃場に鋤き込み、再利用することで、施肥量の低減及び土壌構造の改善を図れ、環境にやさしい農業が推進されます。</p> <p>はとむぎの購入補助提供1年目の店に熱中症予防月間(7月)中の一部を補助し、はとむぎ茶を飲む機会を増やし、市内外にはとむぎ茶の愛飲者を増加させることで、健康寿命の延伸を図る。</p>

(KPI)

はとむぎ作付後に作付する麦への施肥量

施肥窒素量 6.0kg/10a(2018年3月現在)→4.0kg/10a(2020年)

健康寿命の伸び率の増加

男0.19(2013年)→0.3(2020年)

女0.00(2013年)→0.1(2020年)

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

生産に必要な農業用機械の整備により、はとむぎ生産農家の経営可能面積が拡大することで農業所得が向上し、はとむぎ生産農家の育成・確保が図られる。

容易にはとむぎ茶やはとむぎ料理等を飲んだり食べたりする環境が整っていることで、市民がはとむぎを目にしたり活用する機会が増えはとむぎの消費が拡大する。また、高齢者が参加しやすい場所ではとむぎが飲みやすい環境が整っていることで、はとむぎの摂取が増え未病予防対策が増進され健康な高齢者が増加する。

(KPI)

はとむぎ生産農家数

10戸(2018年3月現在)→15戸(2020年)

介護給付費の抑制

90.5億円(平成2016年)→128億(2020年)

(社会→経済)

(概要)

キッチンカーを購入し、はとむぎ健康料理の試食・ミニ講話を各地で実施し参加者をはとむぎサポーターとして認定することにより広く市民への啓発を図る

はとむぎ生産農家数の増加により、はとむぎ生産量が増大し、生産者・加工者・流通者・販売者の所得向上により、地域の活性化が図れる。

(KPI)

キッチンカーのはとむぎ料理試食者延数

0人(2018年)→3,000人(2020年)

はとむぎ生産量

217.7t(2018年3月現在)→270t(2020年)

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

(概要)

はとむぎやふゆみずたんぼ等、環境にやさしい農業に取り組む農家数の増加により、環境負荷の少ない農業が推進され、農村環境の向上が図れる。

(KPI)

環境にやさしい農業の取組面積

119.9ha(2018年3月現在)→140.0ha(2020年)

(環境→社会)

(概要)

はとむぎ等健康料理提供飲食店等の増加により、はとむぎの積極摂取や環境にやさしく健康によい地場産の食物の摂取により健康寿命が延伸する。

渡良瀬遊水地の貴重な湿地環境と湿地性植物の保全を目的に、関係機関・団体や企業、ボランティアのご協力のもと、湿地環境や湿地性植物に悪影響を与えるヤナギやセイタカアワダチソウを除去する活動について、年間で一定数の参加があった関係機関・団体や企業を「協力団体」として翌年表彰し、チラシにその旨を記載することで、環境への関心を広める。

環境にやさしい農業の取組面積の拡大により、安全・安心で付加価値のついた農産物の生産者数の増加が図れる。

(KPI)

健康寿命

男0.19(2013年)→0.3(2020年)

女0.00(2013年)→0.1(2020年)

協力団体表彰数

6(2018年)→12(2020年)

環境にやさしい農業の取組農家数

48戸(2018年3月現在)→55戸(2020年)

(4) 自律的好循環

本事業の実施により、はとむぎの新たな需要が創出され、生産者・加工者・流通者・販売者等の所得が向上し、再投資が促進されるという、自律的好循環が可能となる。

事業の実施により、はとむぎ茶提供飲食店の増加、はとむぎを知る機会の増加、はとむ

ぎ愛飲者の増加が図れ、はとむぎ摂取量が増加することで、はとむぎに含まれるヨクイニンやビタミンB2の摂取増加等により未病の効果が得られ合わせてメタボ予防やフレイル対策の方法を学ぶ機会を得ることで、健康寿命が延伸するという自立的好循環が可能となる

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. 生産者との連携による事業推進

本市には、生産団体として小山はとむぎ生産組合が存在しており、同組合との連携により、生産技術の普及・向上、生産体制の構築、事業の普及啓発等について、効率的な実施を図る。

2. 流通・加工・販売者との連携による事業推進

流通・加工・販売者との連携により、はとむぎの周知・販売・新製品開発等を推進し、はとむぎの普及を推進する。

3. 関係機関との連携による事業推進

栃木県と連携し、生産に関する技術的助言を得、はとむぎの効率的な生産拡大を図る。また、健康増進対策の進め方のアドバイスや県内外へのはとむぎの効果や摂取方法を啓発しはとむぎ摂取者の拡大と主要農産物を核とした健康づくりの取り組みにより地域の交流機会が増加による健康寿命延伸効果について県内外に発信していく。

4. 健康づくり市民団体との連携による事業推進

健康づくり市民団体との連携をはかことで、より多くの住民にはとむぎに関する関心を持って貰うことができ、はとむぎの積極的な摂取による健康増進効果の拡大を図る。

(自治体SDGsモデル事業のための)コンソーシアム

<はとむぎ長寿 100 歳を目指すプロジェクト>

事業方針・内容の決定を行う。

<生産者>

はとむぎの生産拡大、事業の普及啓発を行う。

<流通・加工・販売者>

はとむぎの周知・販売・新製品開発等を推進し、はとむぎの普及、消費拡大を推進する。

<関係機関>

生産に関する技術的助言等を行い、事業の効果的な推進に寄与する。

<健康づくり市民団体>

健康によいはとむぎの摂取方法について市民にわかりやすく説明したり、キッチンカーを

遣って試食を提供しはとむぎの健康効果を広く啓発する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018~2020年)総額:237,178千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	11,250	35,799	200	65,177(うち補助対象52,000)	112,426
2019年度	12,000	35,874	200	13,177	61,251
2020年度	13,500	36,624	200	13,177	63,501
計	36,750	108,297	600	91,531	237,178

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要

(民間投資等)

(7) 取組全体のスケジュール

2018年度: はとむぎを飲んだり食べたりする機会を増やしはとむぎ摂取者の増加を図る。
 プロジェクト開催を定期的に行い、経済・社会・環境の好循環の構築に向け、課題の分析、効果の検証を行う。
 はとむぎの増産に必要となる農業用機械の整備を行う。
 ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦協力団体の表彰。

2019年度: はとむぎ生産面積の拡大を図る。(2017年:71.5ha ⇒2019年:80.0ha)
 内外域へのはとむぎの効果や活用促進の啓発を行う

ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦協力団体の表彰。

2020年度：はとむぎ生産面積の拡大を図る。(2019年:80.0ha ⇒2019年:90.0ha)

ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦協力団体の表彰。

東京5輪の来場者も含め広くはとむぎの効果や活用促進の啓発を行う

自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

事業名:生物多様性が育む全ての生命が健康なまちづくり
 ~環境にやさしい農業健康長寿はとむぎ100歳プロジェクト~

提案者名:栃木県小山市

取組内容の概要

<事業イメージ>

